

平成 22 年 6 月 2 日

株 主 各 位

東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号
東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長 竹 中 博 司

「第 47 期定時株主総会招集ご通知」の一部修正について

平成 22 年 5 月 27 日にご送付申しあげました当社「第 47 期定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に修正をすべき事項がございましたので、ここにお詫び申しあげますとともに、本ウェブサイトをもって下記のとおり修正させていただきます。

記

修正箇所（修正箇所は下線部分であります）

■添付書類 17 頁

事業報告 「4. 会社役員に関する事項 ②執行役員の状況（平成 22 年 3 月 31 日現在）
（注）2.」記載の平成 22 年 4 月 1 日付執行役員の状況

（正）

会社における地位	氏 名	担 当
<u>常 務 執 行 役 員</u>	山 口 千 明	SPE 営業本部長 Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. 取締役副会長 Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd. 取締役副会長

（誤）

会社における地位	氏 名	担 当
<u>執 行 役 員</u>	山 口 千 明	SPE 営業本部長 Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. 取締役副会長 Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd. 取締役副会長

■添付書類 42 頁

個別注記表 「重要な会計方針に係る事項 4. ヘッジ会計の方法（3）ヘッジ方針」

（正）

原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

（誤）

原則、外貨建取引は、取引制約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

以 上